

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上 場 会 社 名 理研ビタミン株式会社
 コ ー ド 番 号 4 5 2 6
 (URL <http://www.rikenvitamin.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀 美 保
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画部長 氏名 山 下 隆

T E L (03) 5275-5835

決算取締役会開催日 平成18年 11月 9日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	33,891 △ 0.1	1,262 △ 40.0	1,684 △ 26.1
17年9月中間期	33,914 4.4	2,102 △ 7.7	2,280 △ 8.3
18年 3 月 期	66,288	3,105	3,439

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	1,298 △ 11.7	55 00
17年9月中間期	1,470 △ 7.0	62 27
18年 3 月 期	2,341	98 06

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 23,610,750株 17年9月中間期 23,611,254株 18年3月期 23,611,094株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	74,342	50,750	68.3	2,149 50
17年9月中間期	71,085	49,000	68.9	2,075 34
18年 3 月 期	74,107	50,448	68.1	2,135 55

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 23,610,597株 17年9月中間期 23,611,092株 18年3月期 23,610,831株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 41,953株 17年9月中間期 41,458株 18年3月期 41,719株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	66,500	3,150	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円 18銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	16.50	16.50	33.00
19年3月期(実績)	16.50	—	33.00
19年3月期(予想)	—	16.50	33.00

※本資料における予想は、現時点において想定できる経済情勢、市場動向や事業環境などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因変化により予想と実際の業績が異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		増 減 金額(百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比		金額(百万円)	構成比		金額(百万円)	構成比	
(資産の部)			%			%			%
I 流動資産									
1 現金及び預金	7,227			4,407		△ 2,819	5,766		
2 受取手形	1,785			1,641		△ 144	1,631		
3 売掛金	15,296			16,127		831	14,710		
4 有価証券	2,310			1,807		△ 503	1,806		
5 たな卸資産	5,629			6,552		923	6,316		
6 繰延税金資産	752			749		△ 2	772		
7 その他	952			952		0	1,087		
8 貸倒引当金	△ 15			△ 12		2	△ 15		
流動資産合計		33,939	47.7		32,226	43.3	△ 1,712		32,076 43.3
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	4,764			6,327		1,562	5,662		
(2) 機械及び装置	4,612			5,639		1,026	5,786		
(3) 土地	2,420			2,420		—	2,420		
(4) その他	2,205			1,130		△ 1,074	1,914		
有形固定資産合計		14,003	19.7		15,518	20.9	1,514		15,783 21.3
2 無形固定資産		533	0.8		536	0.7	3		556 0.7
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	15,006			16,715		1,709	17,762		
(2) 関係会社株式	2,943			4,121		1,177	2,943		
(3) 関係会社出資金	2,782			3,028		245	2,782		
(4) 関係会社長期貸付金	917			943		26	947		
(5) その他	967			1,260		293	1,263		
(6) 貸倒引当金	△ 8			△ 8		△ 0	△ 8		
投資その他の資産合計		22,609	31.8		26,061	35.1	3,451		25,690 34.7
固定資産合計		37,146	52.3		42,116	56.7	4,969		42,030 56.7
資産合計		71,085	100.0		74,342	100.0	3,257		74,107 100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金額(百万円)		構成比	金額(百万円)		構成比	金額(百万円)	金額(百万円)		構成比
(負 債 の 部)			%			%				%
I 流 動 負 債										
1 支 払 手 形	1,007			1,350			343	804		
2 買 掛 金	6,011			6,956			944	6,496		
3 短 期 借 入 金	2,200			2,200			—	2,200		
4 未 払 金	2,099			968			△ 1,130	2,300		
5 未 払 費 用	3,382			3,791			408	3,376		
6 未 払 法 人 税 等	896			666			△ 230	596		
7 賞 与 引 当 金	644			640			△ 4	682		
8 役 員 賞 与 引 当 金	—			12			12	—		
9 そ の 他	292			1,098			806	873		
流 動 負 債 合 計		16,533	23.3		17,684	23.8	1,150		17,329	23.4
II 固 定 負 債										
1 繰 延 税 金 負 債	3,803			4,048			244	4,408		
2 退 職 給 付 引 当 金	768			889			121	922		
3 預 り 保 証 金	771			805			34	791		
4 そ の 他	208			164			△ 43	208		
固 定 負 債 合 計		5,550	7.8		5,907	7.9	356		6,329	8.5
負 債 合 計		22,084	31.1		23,592	31.7	1,507		23,659	31.9
(資 本 の 部)										
I 資 本 金		2,537	3.6	—	—	—	—		2,537	3.4
II 資 本 剰 余 金										
1 資 本 準 備 金	2,465			—			—	2,465		
2 そ の 他 資 本 剰 余 金	1			—			—	1		
資 本 剰 余 金 合 計		2,466	3.5	—	—	—	—		2,466	3.3
III 利 益 剰 余 金										
1 利 益 準 備 金	634			—			—	634		
2 任 意 積 立 金	34,369			—			—	34,369		
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,792			—			—	3,273		
利 益 剰 余 金 合 計		37,796	53.1	—	—	—	—		38,277	51.7
IV その他有価証券評価差額金		6,258	8.8	—	—	—	—		7,224	9.8
V 自 己 株 式		△ 57	△ 0.1	—	—	—	—		△ 58	△ 0.1
資 本 合 計		49,000	68.9	—	—	—	—		50,448	68.1
負 債 資 本 合 計		71,085	100.0	—	—	—	—		74,107	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金額(百万円)		構成比	金額(百万円)		構成比	金額(百万円)	金額(百万円)		構成比
(純資産の部)			%			%				%
I 株 主 資 本										
1 資 本 金		—	—		2,537	3.4	—		—	—
2 資 本 剰 余 金										
(1) 資 本 準 備 金	—			2,465			—	—		
(2) その他資本剰余金	—			1			—	—		
資 本 剰 余 金 合 計		—	—		2,466	3.3	—		—	—
3 利 益 剰 余 金										
(1) 利 益 準 備 金	—			634			—	—		
(2) その他利益剰余金										
任 意 積 立 金	—			36,369			—	—		
繰越利益剰余金	—			2,157			—	—		
利 益 剰 余 金 合 計		—	—		39,160	52.7	—		—	—
4 自 己 株 式		—	—		△ 59	△0.1	—		—	—
株 主 資 本 合 計		—	—		44,105	59.3	—		—	—
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金	—			6,644			—	—		
2 繰延ヘッジ損益	—			1			—	—		
評価・換算差額等合計		—	—		6,645	9.0	—		—	—
純 資 産 合 計		—	—		50,750	68.3	—		—	—
負 債 純 資 産 合 計		—	—		74,342	100.0	—		—	—

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増 減			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額 (百万円)	増減率	金額(百万円)	百分比			
I 売 上 高		33,914	100.0		33,891	100.0		△ 23	△0.1		66,288	100.0
II 売 上 原 価		22,955	67.7		23,297	68.7		342	1.5		45,404	68.5
売上総利益		10,959	32.3		10,593	31.3		△ 365	△3.3		20,884	31.5
III 販売費及び 一般管理費		8,856	26.1		9,330	27.6		474	5.4		17,778	26.8
営業利益		2,102	6.2		1,262	3.7		△ 839	△40.0		3,105	4.7
IV 営業外収益												
受取利息	11			40			28			24		
受取配当金	196			395			199			269		
貸 貸 料	49			51			1			99		
そ の 他	24	282	0.8	29	517	1.6	5	235	83.4	71	464	0.7
V 営業外費用												
支払利息	37			51			13			60		
そ の 他	65	103	0.3	43	94	0.3	△ 22	△ 8	△8.4	70	131	0.2
経常利益		2,280	6.7		1,684	5.0		△ 596	△26.1		3,439	5.2
VI 特別利益												
投資有価証券 売却益	—			295			295			214		
そ の 他	—	—	—	2	297	0.8	2	297	—	0	214	0.3
VII 特別損失												
固定資産除却損	31			1			△ 29			75		
投資有価証券 評価損	0			—			△ 0			—		
そ の 他	1	33	0.1	0	2	0.0	△ 1	△ 30	△93.3	9	84	0.1
税引前中間 (当期)純利益		2,247	6.6		1,980	5.8		△ 267	△11.9		3,569	5.4
法人税、住民税 及び事業税	812			622			△ 190			1,340		
法人税等調整額	△ 35	777	2.3	59	681	2.0	95	△ 95	△12.3	△ 112	1,227	1.9
中間(当期)純利益		1,470	4.3		1,298	3.8		△ 171	△11.7		2,341	3.5
前期繰越利益		1,321			—			—			1,321	
中間配当額		—			—			—			389	
中間(当期) 未処分利益		2,792			—			—			3,273	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(百万円未満切捨て)

項 目	株 主 資 本										
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本計
		資 本 金	そ の 他 本 金	利 益 剰 余 金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 計		
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,537	2,465	1	634	105	6	34,258	3,273	38,277	△ 58	43,223
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0		0	-		-
別途積立金の積立							2,000	△ 2,000	-		-
剰余金の配当								△ 389	△ 389		△ 389
役員賞与								△ 26	△ 26		△ 26
中間純利益								1,298	1,298		1,298
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			0							0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	-	-	△ 0	2,000	△ 1,116	882	△ 0	882
平成18年9月30日残高(百万円)	2,537	2,465	1	634	105	6	36,258	2,157	39,160	△ 59	44,105

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,224	-	7,224	50,448
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△ 389
役員賞与				△ 26
中間純利益				1,298
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 580	1	△ 579	△ 579
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 580	1	△ 579	302
平成18年9月30日残高(百万円)	6,644	1	6,645	50,750

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。〕
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- ②デリバティブ …… 時価法
- ③たな卸資産 …… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …… 定率法
但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法
- 無形固定資産 …… 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間の費用に見合う金額を見積り計上しております。
(会計方針の変更)
当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12百万円減少しております。
- ④退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 …… 通貨スワップ、為替予約
 - ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針 …… ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法 …… ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。
- ⑤その他 …… リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は50,749百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[中間貸借対照表:注記]

単位：百万円

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,943	26,605	25,507
2. 中間会計期間末日満期手形			
中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末日残高に含まれております。			
受取手形		278 百万円	
支払手形		385 百万円	
流動負債の「その他」に含まれる設備支払手形		87 百万円	
3. 保証債務残高			
①関係会社の金融機関借入等に対する債務保証			
理研食品株式会社	-	-	115
Rikevita(Malaysia) Sdn. Bhd.	1,060	478	923
Rikevita(Singapore) Pte Ltd	9	-	-
天津理研維他食品有限公司	198	150	169
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	1	1	1
Guymon Extracts Inc.	1,075	1,120	1,115
新研産業株式会社	340	332	337
計	2,684	2,082	2,662
②従業員の財形ローン保証	17	13	15
4. 担保資産及び担保付債務			
①担保に供している資産			
投資有価証券	1,471	2,505	1,677
建物	1,089	-	1,058
機械及び装置	1,972	-	1,711
土地	32	-	32
有形固定資産のその他	164	-	166
計	4,730	2,505	4,646
②担保資産に対応する債務			
短期借入金	1,600	1,600	1,600

[中間損益計算書:注記]

単位：百万円

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	888	1,137	1,974
無形固定資産	48	57	103
2. 研究開発費の総額	1,337	1,344	2,747
3. 販売費及び一般管理費の主なもの			
販売促進費	1,479	1,851	3,153
広告宣伝費	520	643	960
運賃・保管料	1,976	2,038	3,842
給料手当・賞与	1,105	1,135	2,577
賞与引当金繰入	312	312	325
役員賞与引当金繰入	-	12	-
退職給付費用	242	107	484
役員退職慰労引当金繰入	26	-	26
減価償却費	68	74	144
研究開発費	1,337	1,344	2,747

[中間株主資本等変動計算書:注記]

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	41	0	0	41

(変動要因の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 238株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の売却による減少 4株

[リース取引:注記]

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券:注記]

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 部門別売上高

(百万円未満切捨て)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前年比		前事業年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
食品部門	29,077	85.8	29,162	86.0	85	100.3	56,619	85.4
家庭用食品	10,603	31.3	10,397	30.7	△ 206	98.1	19,321	29.1
業務用食品	5,668	16.7	5,964	17.6	296	105.2	11,418	17.3
加工食品用原料	6,608	19.5	6,379	18.8	△ 229	96.5	13,268	20.0
食品用改良剤	6,197	18.3	6,422	18.9	224	103.6	12,610	19.0
化成品部門	2,687	7.9	2,731	8.1	44	101.7	5,460	8.2
ビタミン・その他部門	2,149	6.3	1,996	5.9	△ 153	92.9	4,209	6.4
合 計	33,914	100.0	33,891	100.0	△ 23	99.9	66,288	100.0
(うち輸出)	(1,069)	(3.2)	(1,041)	(3.1)	(△ 27)	(97.4)	(2,086)	(3.1)

当社の主な取り扱い商品群

部門	区 分	主 要 品 群		用 途
食 品 事 業	家庭用食品	ドレッシング類 (ノンオイルスーパー・ドレッシング®青じそ) 和風だしの素類 (化学調味料無添加素材力本かつおだし) 中華レトルト類 (こくうまシリーズ、中華百選) マヨネーズタイプ調味料 (ノンオイル)	乾燥わかめ (ふえるわかめちゃん) 海草サラダ類 生わかめ類, 生食めかぶ わかめスープ類 わかめご飯類	一般家庭用向け
	業務用食品	和風調味料類 中華調味料類 洋風調味料類 米飯調味料類 ドレッシング類 たれ・ソース類	乾燥わかめ (ふえるわかめ花ざいく) 海草サラダ類 生わかめ類 わかめご飯類	料飲食店用料理素材 〃 調味料・スープ 集団事業所給食用 学校給食用
	加工食品用原料	麺用スープ類 粉末・液体調味料 スタック調味料 たれ・ソース類 エキス類 餡製品 健康食品	乾燥フレークわかめ 惣菜用調味わかめ具材 調理海草類 乾燥食品 冷凍野菜類	加工食品原料・素材 即席及び麺用スープ・ソース 惣菜用具材 惣菜用調味料・スープ等
	食品用改良剤	食品用乳化剤類 機能性油脂類 加工油脂類 天然色素・甘味料類	めかぶフコイダン 乳化油脂類	栄養補助食品 パン、アイスクリーム、マーガリン、 豆腐、麺、水練品、飲料 等その他加工食品全般 色素製剤
化 成 品 事 業	工業用改良剤	プラスチック用添加剤類 食品包装用添加剤類		プラスチックの流滴剤・滑剤 PVC工業用滑剤 POラップ® 用防曇剤 食品包装用ラップ
ビ タ ミ ン ・ 其 他 事 業	ビタミン類	医薬用ビタミンA、E 化粧品用ビタミンA、E 食品用ビタミンE 飼料用ビタミンE		医薬用 (生理活性剤) 化粧品用 (生理活性剤) 食品用 (抗酸化剤, 健康食品用) 飼料用 (抗酸化剤, 栄養強化用)
	その他		洗剤	